

#### 4. おわりに

本稿では、夫婦の出生力と婚姻という2つの要因に注目して、沖縄県の戦後の出生力変動を検討してきた。その結果、以下の点が明らかになった。

- ・沖縄県では出生力の減少が1955年に始まった。その後は、1965～75年の安定期を挟んで1975～80年に再び減少し、その傾向は1980年以降も緩やかながら続いた。
- ・沖縄県では有配偶出生力の大幅な減少が1955～80年にかけて続いた。その後は比較的安定した推移を示したが、1990年代に入り、再度減少基調となった。
- ・沖縄県の有配偶率は全国を下回っていた。
- ・沖縄県の出生力の低下要因をみると、1960～80年は有配偶出生力の寄与率が97%であったのに対し、1980～00年は29%であった。
- ・全国と比較したときの沖縄県の高出生力は夫婦出生力の高さに起因しており、婚姻は沖縄県の出生力を押し下げる役割を果たしていた。
- ・沖縄県の出生力の地域格差は、1960年代にもっとも拡大し、その後は縮小した。沖縄本島内部の格差も縮小したが、那覇市では出生力が低く、北部と南部では高い傾向は依然として続いている。また、宮古島、石垣島、その他離島も出生力の高い地域となっていた。
- ・沖縄県の出生力の地域格差は、かつては有配偶出生力の格差に起因するものであったが、近年は婚姻の影響が増している。

最後に、沖縄県の出生力転換について若干の議論を提示したい。

沖縄県の戦後の出生力低下が1950年代に始まったことは明白であるが、一方で出生力転換の終了時点の確定は簡単でない。例えば、澤田(2004)は、出生力が置換水準を記録した1990年頃をもって出生力転換の完了とみなしている。しかし、1950～80年、1980～00年の沖縄県の出生力変動と全国のそれとの類似性、或いは2000年次点でもなお沖縄県のsCMWRが1960年代後半から70年代前半頃の全国のsCMWRよりも高いこと、1990年以降もsCWRは低下し続けていること、1980年頃までにsCWRの地域格差が縮小したことを考え併せると、澤田(2004)の見解をそのまま肯定することはできない。ここではこれ以上の議論の材料を持たないために推測の域をでないが、沖縄県における出生力転換、即ち効率的な避妊方法の普及という意味での出生力転換は、1980年頃までに終了したのではないだろうか。そして、1980年頃にみられた沖縄県と全国との出生力格差は、出生コントロールが可能になった時代の出生行動の違いとみなすこともできるのではないだろうか。仮にこのような理解が可能であるとすれば、沖縄と全国との出生力格差は、Nishioka(1994)が指摘する家族形成規範に代表される社会文化的な違いが関与している可能性が高い。また、それと同時に、1980年代以降の沖縄県では新たな出生力の段階を迎えているという認識も必要になるだろう。すなわち、親になることの延期(レスサーガ2000)という形で現象が表出する第2の人口転換論がというような、新たな形の出生行動が生じている可能性である。沖縄県の理想子ども数が日本本土よりも高く(大谷1990)、高出生力の背景に社会文化的な要因が存在することが明らかにされてきたが(Nishioka1994)、そうした状況に新たな変化が生じているのかもしれない。この点の解明のためには、なぜ親になることを延期するのか?という基本的な問題意識を持ちながら、個々人の行動を理解する必要がある。沖縄県の出生力を検討課題とする場合には、相対的な出生力の高さのみなら

ず、近年の変化にも目を向けなければならない。

#### 文献

- 大谷憲司（1990）「理想子供数と予定子供数」国立社会保障・人口問題研究所『出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析』調査研究報告資料第3号，pp.54-65
- 澤田佳世（2000）「現代沖縄社会の出生カージェンダーの視点による説明要因の検討に向けてー」『国際関係学研究（津田塾大学）』27，pp.91-111
- 澤田佳世（2004）「ヤミ中絶から避妊へー米軍統治と沖縄の出生力転換ー」小島宏編『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業，平成15年度総括研究報告書，pp.209-235
- 濱英彦（2003）「府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響」『成城大学経済研究』160，pp.1-30
- 廣嶋清志（2001）「出生率低下をどのようにとらえるか？一年齢別有配偶出生率の問題性ー」『理論と方法』第16巻第2号，pp.163-183.
- レスサーガ，R.・モース，G.（2000）「先進工業諸国における出生力と世帯形成の近年の動向」『人口問題研究』56-3，pp.1-33
- Nishioka Hachiro(1994)“Effects of the family formation norms on demographic behaviors- case of Okinawa in Japan -,” 人口問題研究 50-2，pp.52-60

## [要旨]

本稿では、日本国内で高出生力地域として知られる沖縄県を対象に、戦後の出生力変動を検討した。具体的な分析課題は、出生力を規定する夫婦の出生力と婚姻という2つの要因に注目して、①沖縄県全体の出生力変動を全国と比較しながら明らかにすること、②沖縄県内の地域的な出生力格差とその要因を検討すること、の2点である。

分析に際して必要となる出生力関連指標は、子ども女性比（CWR）を改良したものを利用した。すなわち、子ども女性比（CWR：出生力指標）、子ども有配偶女性比（CMWR：夫婦出生力指標）、15-49歳女子の有配偶率（MR：婚姻指標）である。これら3つの指標から人口集団の年齢構造の影響を取り除くために、間接法による標準化を実施したが、その際に、年齢別有配偶出生率の使用を回避する方法を採用した。これにより、適切に夫婦出生力を把握することが可能になった。また、これらの指標は市町村単位で計測可能という特徴も備えている。

これら指標を用いた分析の結果、以下の点が明らかになった。

- ・沖縄県では出生力の減少が1955年に始まった。その後は、1965～75年の安定期を挟んで1975～80年に再び減少し、その傾向は1980年以降も緩やかながら続いた。
- ・沖縄県では有配偶出生力の大幅な減少が1955～80年にかけて続いた。その後は比較的安定した推移を示したが、1990年代に入り、再度減少基調となった。
- ・沖縄県の有配偶率は全国を下回っていた。
- ・沖縄県の出生力の低下要因をみると、1960～80年は有配偶出生力の寄与率が97%であったのに対し、1980～00年は29%であった。
- ・全国と比較したときの沖縄県の高出生力は夫婦出生力の高さに起因しており、婚姻は沖縄県の出生力を押し下げる役割を果たしていた。
- ・沖縄県の出生力の地域格差は、1960年代にもっとも拡大し、その後は縮小した。沖縄本島内部の格差も縮小したが、那覇市で出生力が低く、北部と南部で高い傾向は依然として続いている。また、宮古島、石垣島、その他離島も出生力の高い地域となっていた。
- ・沖縄県の出生力の地域格差は、かつては有配偶出生力の格差に起因するものであったが、近年は婚姻の影響が増している。

以上を踏まえて、沖縄県における出生力転換に関して次のような考え方を提起した。沖縄県の出生力転換、すなわち効率的な避妊方法の普及という意味での出生力転換は、1980年頃までに終了したのであって、1980年頃にみられた沖縄県と全国との出生力格差は、出生コントロールが可能になった時代の出生行動の違い、換言すれば沖縄県特有の社会文化的な影響による可能性が高い。その場合、1980年以降に生じている沖縄県の出生力低下は、出生力転換とは異なる新たな段階に入ったものと考えられる。

## 第4部 第3章 戦後沖縄の出生率はなぜ高いのか

### —結婚行動、出生行動に与える家族形成規範の影響—

西岡 八郎

#### 1 はじめに

戦後の沖縄における出生力水準の推移は、日本全国の出生率低下傾向と軌を一にしながらも、常に高位の水準（全国一位）を維持している。しかし、その要因分析については、とくに研究対象となることが少なかったように思える<sup>1</sup>。民族学などの先行研究では、とくに沖縄本島南部地域では、父→長男の男系を軸に家族が構成され、父系氏族の存在が確認されている。このような沖縄固有の家族形成規範が、結婚行動や出生行動、ひいては戦後沖縄の出生力水準にも影響を与えてきたとの視点から、おもに子どもの出産歴データを利用し性別選好に関する行動指標を用いて検証を試みる。

#### 2 分析の枠組み

沖縄県の出生力水準は、他県と比較して高位の水準を維持している。出生率の都道府県間格差は小さくなる傾向にあるが、沖縄県の合計特殊出生率（TFR）は、1973年の日本への復帰以降今日まで常に全国一高い数値を示している。沖縄県では若年層の失業率が全国一高く、この状況は婚姻、出生を抑制する要因になりかねない。しかし、近年でも沖縄県のTFRは全国平均より0.5ポイント程度高い（2001年には全国1.33、沖縄県1.83。図1）。

つぎに、母親の年齢別出生率を示したのが図2である。全国平均の年齢別出生率を100とした場合の沖縄県の数値を示し指数化してある。沖縄の数値は、近年全国平均に対し格差縮小傾向にあるが、それでも20歳代前半までと30歳以上で全国平均を上回っている。とくに30歳代後半では乖離が大きくなっている。

本稿では、この地方固有の家族形成規範が全国一高位の出生率に何らかの影響を与えているのではないかとこの観点から論を進めたい。この地域の典型的“家族”は、“門中”（Munchu (sib)）と呼ばれる父系出自集団により構成されてきた。父→長男の父系氏族の家族形成規範を持つ“門中”の典型例は、沖縄本島南部の地域で多くみられる。このような家族形成規範は、多少の偏差はあるが沖縄の他の地域でも存在する。

沖縄固有の典型的家族形成規範の特質について簡単にふれておきたい。“門中”を沖縄以外の多くの地域に存在した“同族”（Dozoku）と比較するならば、沖縄に特徴的な家族形成規範を理解することはより容易になる<sup>2</sup>。人口学的行動に影響を及ぼすこの2つの家族システム

<sup>1</sup> 坪内玲子『日本の家族：「家」の連続と不連続』（1992）アカデミア出版会。

<sup>2</sup> 比嘉政夫「沖縄の特質を考える —離婚をめぐる—」（『社会人類学の立場から』）『沖縄社会研究』創刊号（1986）P34-38。

福里盛雄「沖縄におけるトートナー（位牌）継承をめぐる問題点」『沖縄法学』（1981）沖縄国際大学法学会 第9号、

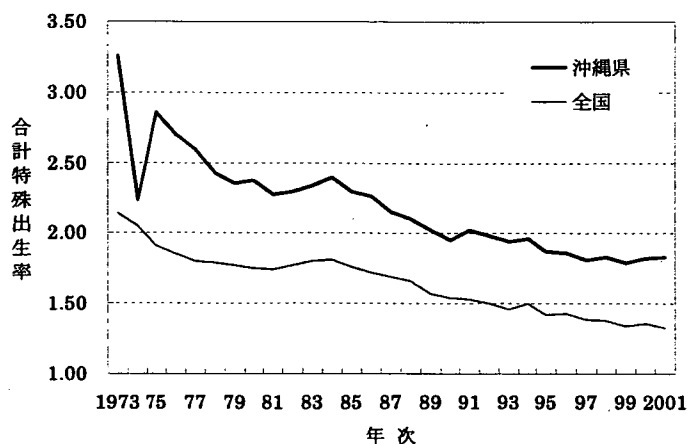
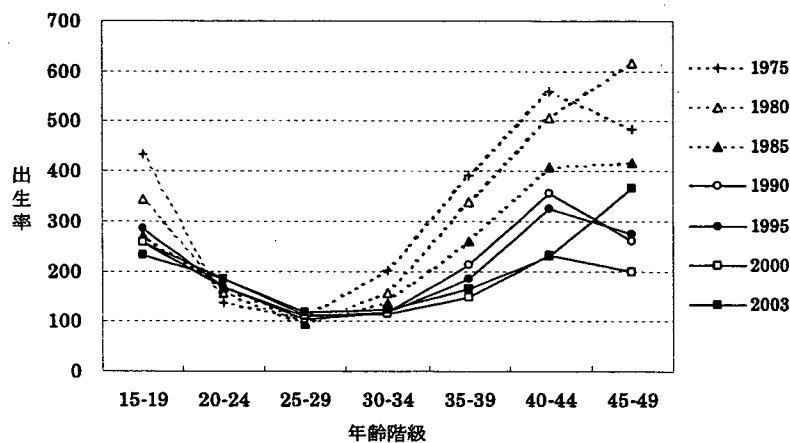


図1 合計特殊出生率の推移 1973～2001年



1975年：昭和50年人口動態統計・昭和50年国勢調査報告から算出。  
 1980-85年：厚生省人口問題研究所『都道府県別標準化人口動態率』各年版による。各年齢階級別日本人女子人口1,000について。  
 1990-2003年：厚生省統計情報部『人口動態統計』および総務庁統計局『国勢調査報告』に基づく算定。なお、1990年の年齢別出生率は各年齢階級別の日本人女子人口1,000について、1995-2003年は女子人口(総人口)1,000について。  
 2003年は、14歳以下は15-19歳に50歳以上は45-49歳の階級に含めてある。

図2 沖縄県の女子年齢別出生率の指数 (全国=100.0として)

pp.75-92.

村武精一「沖縄本島・名城の descent・家・ヤシキと村落空間」『民族学研究』(1971) 第36巻第2号 P109-150.

村武精一『家族の社会人類学』(1973) 弘文堂.

菊池靖「族制研究からみた沖縄とフィリピン」『社会科学討究』(1981) 第26巻2号 P39-53.

の基本的な原理を説明する。

“同族”は、父系出自をベースにしている。しかし、生物学的親子関係が絶対というわけではない。親子の相互認知さえあれば必ずしも血縁関係は重要とならない。最優先事項は“イエ”（典型的な伝統的日本の家族）の継承にある。一方“門中”では、父系の（男子）出自（父→長男の父系氏族）が優先され、生物学的関係への堅い固執がみられる。父系氏族の後継者のみがトートーメ（位牌）を承継できる。時には、“家族”の継承よりも父系氏族の生物学的継承が重要視される。この2つの家族システムの家系継承有資格者（原則）を図示すると以下のようになる（図3）。

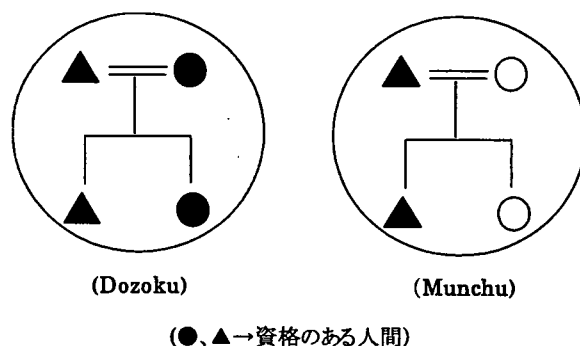


図3 家系継承の有資格者

2つの家族システムにみられる基本原則の差異は、結婚行動、出生行動などの人口学的行動にどのような影響を及ぼすのか。

同族システムの場合、イエの継承を優先し、子に男子がない場合の婿取り（養子縁組）は多々みられる。一方父系氏族が家族形成の原則である沖縄では、娘（女子）の家系継承は理想的にはありえず、したがって娘の婿取り婚姻の形態は少ないはずである。夫婦に男子がない場合、夫の兄弟の男子を養子とすることは原理上は可能であった。こうした家族形成規範の元では、女性は結婚すれば暗黙の内に少なくとも1人の男子を生むことを社会的にも課せられ、精神的なプレッシャーが大きかったと想像される。

沖縄に広く存在していた父系氏族の家族形成規範が結婚行動や出生行動などの人口学的行動に与えた影響に関して、以下の4つの仮説を設定した（原則として1970年代後半までの時期）。

仮説（1）沖縄県と他県では婚姻形態パターンに明らかな差異がみられるのではないかと。父→長男の父系氏族の系譜が重要であり、原則として娘が家系を継承できないとすれば、婚姻形態として娘に婿を取る婿取り婚姻形態の割合が低いと考えられる。対照的に、婚姻

時に夫の姓を名乗る形での婚姻パターン（普通婚姻）は、他県よりも高いと考えられる。

仮説(2)原則として、少なくとも1人の男子を持つことを支持する強い社会的な規範、価値観が存在するならば、男子を持つまで多くの女性が出産し続ける可能性が高い。その結果、子どもの数は増加するはずである。また、地域固有の（価値観による）理想的な子ども数も高いと想定される。

仮説(3)出生性比はほぼ安定している。また、人権が尊重される現代社会では、人工中絶等によって子どもの性別を選ぶことはできない。しかし、カップルが自分たちの子どもの数、性別構成を考慮し、子どもの数（や性別）を選択することは不可能ではない。カップルの意思によって出生順位別の子どもの性比が決定できるのは、人工調節に依存しなければ、産み終わることを判断できる末子のケースである。家族形成規範が出生行動に影響を与えているとすれば、末子の性比は通常の値よりも高くなるはずである。

仮説(4)沖縄でみられる家族形成規範が出生行動に影響を与えているとすれば、子どもの性別構成は、さらに子どもを持つかどうか決めることの判断基準になる。したがってパリティ拡大率は、子どもの性別構成によってかなり異なるはずである。パリティ拡大率が異なるならば、両親が子どもの性別に特別な選好傾向を持っているためと判断できる<sup>3</sup>。

仮説(1)～(4)が検証によって支持されれば、沖縄に広く存在する家族形成規範が結婚行動や出生行動に多大の影響を持ち、性別選好による出生行動が沖縄県の出生力水準を押し上げていたことを確認できる。また、地域固有の家族形成規範が、出生力の地域差を生み出す要因の一つとして作用することを確認できれば、同時に文化的条件の同質性が出生力変化のメカニズムを探る有効なツールとなり得ることを示唆できる。

### 3 データと方法

データについては、主に以下の行政統計データと事例調査の個票データを利用した。それらは、(1)『人口動態統計報告（厚生省統計情報部）』、および(2)沖縄県本島南部地域を対象とした『農村地域の出生力に関する特別調査（人口問題研究所、昭和54年実施。なお複産、死亡児は含まず）』であり、(2)の調査の対象となった世帯から15-49歳の妻がいる夫婦210組（彼らの子ども875人）の個票データを再集計し利用した。

<sup>3</sup> 坂井博通「日本人の子供の性別選考について（研究ノート）」『人口問題研究』（1987）厚生省人口問題研究所 第182号 pp.51-55.

坂井博通「子供の性別が出生に与える影響について（〔調査研究〕）」『人口問題研究』（1989）厚生省人口問題研究所 第189号 pp.18-30.

Gray H. McClelland, "Measuring Sex Preferences and Their Effects on Fertility", in Bennett N.E.(ed.), *Sex Selection of Children*, Academic Press, 1983.

Jay D. Teachman and Paul T Schollaert, "Gender of Children and Birth Timing", *Demography*, Vol.26, No.3, 1989, pp.411-423.

Kathy R. Widemer, Gray H. McClelland and Carol A Nickerson, "Determining the Impact of Sex Preferences on Fertility: A Demonstration Study", *Demography*, vol.18, No.1, 1983, pp.27-37.

Nancy Williamson, *Sons or Daughters: A Cross-Cultural Survey of Parental Preferences*, Sage, 1976.

Nancy Williamson, "Parental Sex Preferences and Sex Selection", in Bennett N.E.(ed.), *Sex Selection of Children*, Academic Press, 1983.

方法は以下のとおりである。

仮説 (1) に関しては、『人口動態統計報告 (厚生省統計情報部)』の「婚姻時に名乗った姓 (夫の姓かあるいは妻の姓か)」によって統計データを得ることができる。このデータによって沖縄の家族形成規範が結婚行動に影響を与えているかどうかを確認する。また、戦前についても、『人口動態統計』(内閣統計局)掲載の「普通婚姻」か「婿取り婚姻」かの婚姻形態タイプ別データ (1904 年から 1938 年の特定年次) を利用して検証する。

仮説 (2)、仮説 (3) および仮説 (4) は、おもに『農村地域の出生力に関する特別調査 (人口問題研究所、昭和 54 年実施)』の個票データを利用して検証する。

仮説 (2) は、既婚女子のすでに出産した子どもの数 (既往出生児数) と理想子ども数に関しては、先述の調査以外に『第 7 次出生力調査 (人口問題研究所、昭和 52 年実施)』の報告書データを利用した。

仮説 (3) の末子の性比に関しては、『農村地域の出生力に関する特別調査 (人口問題研究所、昭和 54 年実施)』の個票データを利用した。

仮説 (4) は、前記仮説 (3) と同じデータを利用する。個票データから子どもの性別組合せによってパリティ拡大率を求める。子どもの性別組合せ別パリティ拡大率に差がでるならば両親が子どもの性別に特別な選好傾向を持っていると判断できる。

#### 4 分析結果

仮説 (1) についての検証結果は以下の通りである。

「結婚時に名乗った姓 (夫姓か妻姓か)」の推移について沖縄県の復帰以降のデータを図示した (図 4)。1980 年代の後半以降に大きく変化するが、それ以前は全国平均やここに掲示した東京、山形の傾向とはまったく異質の動きをしている。すなわち、沖縄では 1980 年代前半まで婚姻時に妻の姓を名乗る形での婚姻は極めてまれであったことが判る (婚姻全体の 0.2~0.3% で推移している)。

同様の傾向は戦前のデータでもほぼ追認できる。婚姻形態を普通婚姻、婿取り婚姻で表章 (婚姻数 1000 に対して) した人口動態統計データ (内閣統計局) によれば、沖縄県では他県に比較して婿取り婚姻の割合は低く小さい数値を示している。1904 年には婚姻数 1000 に対し、全国平均で 108.6、沖縄県 17.7、1938 年には全国平均 66.5、沖縄県 9.5 である。この間全国平均、沖縄県とも漸次婿取り婚姻は減少傾向を示しているが沖縄県の数値は常時全国平均の 6~7 分の 1 程度である。この傾向は、戦後 1980 年代後半まで継続しており、第二次大戦後の民法改正後も地域固有の婚姻形態としてあまり変化がみられなかった。厳格な父系氏族の規範によって娘に婿を取る婿養子縁組みが意図的に回避されたためと見てよい。1980 年代後半から婚姻時に妻の姓を名乗る割合は増加するが、これは社会的な価値観の変容とともに、多分に少子化の影響が引き起こしている側面も排除できない。

いずれにしても、戦後沖縄の結婚行動 (婚姻形態。少なくとも 1980 年代前半までは) に



沖縄独自の家族形成規範が及ぼした影響は看過できない（1990年代に入っても、沖縄県の地域によっては父系氏族による家族形成規範が強く意識され続けている）。

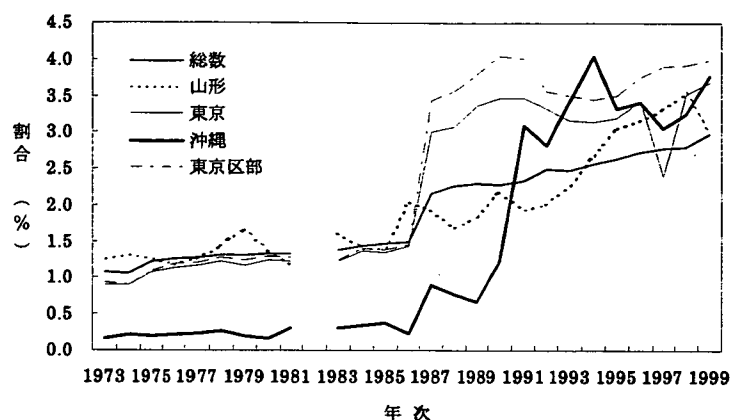


図4 結婚時に妻の姓を名乗った夫の割合

仮説(2)、仮説(3)および仮説(4)から、以下の結果、知見を得た。

(a) 沖縄県では、35歳以上の既婚女性の間では、既往出生児数と理想子ども数は、ほぼ同様の数値となっている(表1)。これはカップルの価値観にもとづく理想子ども数を実際の出生行動でも実現していることを意味する。全国平均の理想子ども数はどの年齢層をみても、年代間格差が小さいのに対し、沖縄県の20-34歳の理想子ども数は先行する35歳以上と比較して小家族を希望している。それでも、理想子ども数については全国平均をほぼ1人以上上回っている。沖縄の家族規模規範(社会的価値観)が出生行動にも影響を及ぼしている証左といえる。

表1 既往出生児数と理想子ども数(人)

年齢階級	20-24歳	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49
沖縄県						
既往出生児数	1.5	2.7	3.2	4.1	4.7	4.7
理想子ども数	3.8	3.8	3.6	4.2	4.5	4.6
全国						
既往出生児数	0.7	1.4	2.0	2.2	2.2	2.3
理想子ども数	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8

出所) 沖縄は、『農村地域の出生力に関する特別調査(人口問題研究所、昭和54年実施)』。全国は、厚生省人口問題研究所『第7次出生力調査報告—概報および主要結果表—昭和52年度実地』(1978)による。

(b) 出生時の性比は、通常 105～106 である。沖縄県の個票データの集計でも、全体の性比 (870 人の子どもを対象) は 105 であり、出生順位別の結果も通常の数値を示している。しかし、ほぼ出産を終えた 40-49 歳の婚姻女性 (106 のカップル) の末子の性比は 141 であり、これは男児で産み終えた割合が高かったことを意味する。

東アジアに散見される強い男子へのこだわりは、第 1 子目から人工調節を誘導するケースもあるが、今回対象とした沖縄では出生順位別の性比は通常範囲を超えていない。カップルの意思によって出生順位別の子どもの性比が決定できるのは、人工調節に依存しなければ、産み終えることを決定できる末子の性比のみである。ほぼ子を産み終えた 40 歳以上既婚女子の「末子性比」が「141」と高く、この数値は、出生行動の最終局面で男子選好の調整メカニズムが反映された結果といえる。

(c) 多子であるほど男子だけ女子だけというカップルは少なくなり、男子と女子の子どもの組合せも多くなるが、今回調査した 210 組の産み方は 91 通りである (出生順位別性別組合せ)。40-49 歳女子のカップル 106 組の出生順位別性別組合せは 76 通りであり、106 カップル中 104 カップルまでが 1 人以上の男子を持つ。残り 2 組のうち 1 組は女の子のみ 7 人を持ち、もう 1 組は子どもがいない。40 歳を過ぎているが 2 組とも出生意欲を持ち続けている (調査時点)。

(d) (c) でも確認されたような男子に対する特別な欲求・期待をさらに検証するために、子どもの性別構成によってパリティ拡大率にどのような差異をもたらしているかを検討する。40-49 歳既婚女性カップルのおよそ 60% は 6 人以上の子どもがいた。したがって、第 1 子から第 2 子への拡大については、子ども数規範が子どもに対する性別選好より大きな効果を持ち、第 1 子の性別は次子の出生行動に影響していない (ほとんどのカップルにとって 2 人以上の子どもをもつことが自然と認識されている)。表 2 は、既婚女子の年齢別に 2 人から 4 人の子どもの性別構成 (組合せ) によるパリティ拡大率を示している (おもに 40 歳以上のカップルについて説明する)。

子ども 2 人の性別組合せで第 3 子を持つ割合は、 $2m < 1m1f < 2f$  の構成順に高くなっている (m と f は male (男性) と female (女性) を示す)。第 3 子から第 4 子へのケースでは、 $2m1f < 3m < 1m2f < 3f$  の性別組合せ順にパリティ拡大率は高くなっている。さらに、第 4 子から第 5 子に進む拡大率は、 $2m2f < 3m1f < 4m < 1m3f < 4f$  の順に高率になる。

以上のケースは 40 歳以上の場合である。女の子ばかりそれぞれ 2 人、3 人、4 人の場合、全てのケースで次子を求めている。30～39 歳の場合も同様である。これは男子が生まれるまで子を産み続けるという、意識的な出生行動があるといつて良い。逆に、男の子ばかり 2 人以上の場合には、次子を産むことは女子ばかりの場合とは違い子どもの性別バランスを求めた選好であり、必然ではない。理想子ども数の規模が 40 歳代とは小さくなる 30 歳代では、2 子→3 子、3 子→4 子のケースとも男子のみの場合次子へのパリティ拡大率が最も低い性別組合せとなっている。

それ以上に、40 歳代では 2 子→3 子、3 子→4 子、4 子→5 子のケースとも、性別組合せ

表2 子どもの数と性別組合せによるパリティ拡大率

性別組み 合わせ	年齢	
	40歳以上	30～39歳
2男	87.5%	58.8%
1男1女	95.5	90.3
2女	100.0	100.0
3男	92.9	50.0
2男1女	80.0	76.5
1男2女	93.9	72.2
3女	100.0	100.0
4男	83.3	
3男1女	68.0	
2男2女	60.7	
1男3女	86.4	
4女	100.0	

で男子が1人の場合、二番目の男子を持つための次子拡大率が女の子ばかりのケースに次いで高くなっている。多くは少なくとも2人の男子を持つまで産み続けることが理想的出生行動とみなされている。以上の結果は、男子選好が子どもの性別構成に対するバランス選好よりも強いことを示しており、家族形成の全プロセスを通じて出生行動規範としての男子選好が貫徹されている。

## 5 知見と結論

沖縄本島南部地域における家族規模に関する規範は、そもそも日本全国の水準に比べ高位なレベルで意識されている。これに加えて、父系氏族の家族形成規範が出生を促進させる効果を持っている。家族形成の過程で常に男児を念頭に置いた出生行動が意識されている。しかしながら出生行動の初期段階では家族規模規範が男児選好に先行し、何人かの子どもを持つ。この過程で以下の4つのパターンが観察される。

(a) すでに少なくとも2人の男児（男児2人のみを含む）を持つカップルは、子どもの性別バランスを考え、カップルの理想的な子ども数の範囲内で女兒を願って出産を続ける。

(b) 子どもの性別構成（各々男女両方少なくとも1人を含む）のバランスが取れているカップルは、カップルの持つ理想的な家族規模の範囲内で子を産み続ける。

(c) 娘だけしか持たないカップルは男子誕生まで子を産み続ける。

(d) ケース(b)に対して、1人の男児と複数の女兒を持つカップルは、さらに男児が生まれるまで子を産み続ける。この場合、カップルは理想の子ども数を超えても2番目の男児

誕生を優先することもある。この出生行動は (c) のケースの方がより厳格である。

子どもの性別組合せ別のパリティ拡大率を検討の結果、(c) (d) のケースはもちろん、原則として子どもの数よりも「男子を期待」する男児選好の出生行動が読み取れ、既往出生児の性別組合せが次の子を産むかどうかの判断基準になっている。とくに、30歳代後半以降の出生行動の最終局面で、子どもの男女組合せの如何でさらにもう一子を追加希望する「調整メカニズム (かけこみ調整)」が働き、この局面で多くは男子を期待して出生を選択するケースが多いという結果を得た。

以上の結果から、戦後の沖縄では、父系氏族の家族形成規範が子ども数を押し上げ拡大させる効果を持ち、全国平均に比べ30歳代以降の高位な出生率に直結していることを確認できる。

沖縄県の事例では、男系の原理をとる家族形成規範が、子どもの性別による差別出生力を生じさせ、戦後沖縄の高位な出生力水準に寄与してきたといえる (1970年代後半時点)。また、社会経済的な指標以外の地域の文化規範、ここでは家族形成規範が、出生行動などの人口学的行動に影響を与えることが確認できた。この事実は地域固有の家族形成規範が、出生力の地域差を生み出す要因の一つとして作用することを意味している。同時に文化的条件の同質性が出生力変化のメカニズムを探る有効なフレームとなり得ることを示唆している。

#### 主な参考文献

- 赤嶺政信「沖縄における祖先歳祀の成立」『世界につなぐ沖縄研究 復帰25周年記念第3回沖縄研究国際シンポジウム』(2001) p 293-298.
- 浅川純『沖縄の家族』(1998) 実業之日本社.
- 安藤由美「沖縄の家族意識の構造・要因分析—都市的家族の場合」『人間科学』(2000) 第5号, p 75-106.
- 石垣みき子「沖縄本島中部一村落における墓の変化とその論理」『沖縄民俗研究』(1981) 第3号, p 1-10.
- 伊波普猷『沖縄女性史』(2000) 平凡社.
- 上原エリ子「位牌継承をめぐる禁忌と回避—那覇市小祿の事例分析から—」『沖縄民俗研究』(1986) 第6号, p 10-20.
- 江守五夫『家族の歴史民俗学』(1990) 弘文堂.
- 大島暁雄『九州・沖縄の民俗 沖縄県編』叢書名：日本民俗研究調査報告書集成 (1996) 三一書房.

- 沖縄県文化振興会公文書館管理部史料編集室『沖縄の歴史と文化、概説』（2000）沖縄県教育委員会。
- 沖縄国際大学公開講座委員会『女性研究の展望と期待』（1997）那覇出版。
- 喜久村隼「戦後沖縄の政治過程」『人間社会科学研究』（1969）第8号,p 1-50.
- 菊山正明「沖縄の相続制研究と家譜」『文献史料による近世沖縄の社会・文化史的研究』（1978）, p 13-16.
- 北原淳・安和守茂『沖縄の家・門中・村落』（2001）第一書房。
- 窪徳忠『沖縄の習俗と信仰』窪徳忠著作集4巻（1997）第一書房。
- 村落社会研究学会『村落社会研究 第27集』（1991）農山漁村文化協会。
- 平良豊勝「沖縄・八重山地方における婚姻と産育」『沖縄民俗研究』（1979）第2号,p 34-43.
- 孝本貢『現代日本における先祖祭祀』（2001）御茶の水書房。
- 武田旦『祖先崇拜の比較民俗学』（1995）吉川弘文館。
- 玉城毅「沖縄の門中と出自—門中研究の反省と課題—」『沖縄民俗研究』（1999）第19号,p 23-52.
- 津波高志『沖縄社会民俗学ノート』（1990）第一書房。
- 富永斉「沖縄の失業について」『経済研究』（2003）第65号,p 45-60.
- 登山修「南島の婚姻習俗について」『流大史学』（1981）第12号,p 20-36.
- 新垣進「歳祀継承と相続の形態変化の概観—沖縄の農家相続を素材として—」『文献史料による近世沖縄の社会・文化史的研究』（1978）p 27-32.
- 新崎盛暉・大橋薫『戦後沖縄の社会変動と家族問題』（1989）アテネ書房。
- 西村秀三「「門中化」論」『沖縄民俗研究』（1993）第13号,p 33-62.
- 萩尾俊章「位牌歳祀と禁忌—沖縄県本島中部における事例研究—」『沖縄民俗研究』（1986）第6号,p 21-33.
- 萩尾俊章「〈門中〉と〈チュチョデー〉—大里村目取真における門中制の一断面—」『沖縄民俗研究』（1987）第7号,p 1-15.
- 比嘉政夫「沖縄の親族構造と民間巫者」『沖縄社会研究』（1987）第2号,p 69-70.
- 福里盛雄「沖縄におけるトートーメ（位牌）継承をめぐる問題点」『沖縄法学』（1981）第9号,p 75-92.
- 宮城能彦「沖縄における相続—継承慣行研究の問題点」『沖縄社会研究』（1987）第2号,p 1-7.
- 村武精一・大胡欽一『社会人類学からみた日本』（1993）河出書房新社。
- 山下重一『琉球・沖縄史研究序説』（1999）御茶の水書房。
- 琉球政府『第7輯：琉球政府国政調査報告 1950—1970（1950,55,60,65,70年）』文生書院。
- 琉球政府企画局『琉球の人口動態調査の諸問題 厚生省大臣官房統計調査部人口動態統計課 厚生事務官塩見正氏の報告書』琉球政府企画局統計庁分析普及課。

澤田 佳世

日本学術振興会特別研究員（お茶の水女子大学）

法政大学沖縄文化研究所国内客員研究員

## はじめに

本稿の目的は、戦後米軍統治下における沖縄の出生力転換とその説明要因について、主な出生抑制手段と子ども数制限の動機が生じる背景に焦点をあて考察することにある。その際、文化よりもむしろ、米軍統治という日本とは異なる政治的文脈がそれぞれに与える影響と女性の教育水準・就労状況の変化に注目する<sup>1</sup>。

人口学・人口研究の領域では、出生力転換を主に社会経済の全般的「近代化」の結果として論じた人口転換理論 (Notestein, 1945, 1953)、出生力を説明する生物学的・経済学的・文化的要因の重要性を指摘する諸研究を統合する形で、出生力の分析に関する包括的フレームワークが構築されている。米国人口・人口学委員会によるこの出生力決定要因モデルは、「子どもに対する需要」、「子どもの供給」、「出生抑制コスト」という3つの要因が、社会経済構造（経済・社会・環境的条件）と媒介変数との間に設置され、社会経済構造の「近代化」は3要因と媒介変数を介することで、間接的に出生力に影響を与えるとされた (Bulatao et al., 1983)。

本稿で、これら3要因のうちとくに「出生抑制コスト」と「子どもの需要」に関わる状況に注目するのは、出生抑制手段の利用可能性、および媒介変数としての人工妊娠中絶や避妊は、「人口問題」を認識し人口の統制を試みる国家や国際社会の意図により操作されるものであり、沖縄と日本の政治体制の違いを顕著に反映するものと考えからである。また、ボンガーツ (Bongaarts, 1978; Bongaarts et al., 1983) が指摘するように、避妊と人工妊娠中絶は出生力に影響を与える最も重要な媒介変数であると言える。さらに、出生抑制手段を用いる背景として、子ども数を制限する動機付けを捉えることは重要である。

さて、本論に入る前に、日本と沖縄の出生力転換・出生力変動に関する研究動向について簡単に概観しておこう。

日本の人口転換の歴史は、多産多死の時代（～1870年）、多産少死の時代（1870～1960年）、少産少死の時代（1960年～現在）に3区分される。阿藤（2000）によれば、人口転換期となった多産少死の時代は、死亡率の低下に続き出生率が低下した時代で、明治から第二次世界大戦までの時期と大戦直後のベビーブーム、ベビーバースト期に区分される。人口転換終了後の少産少死の時代は、出生率の安定期（1960年～75年）と1970年代半ば以降のさらなる出生率低下（いわゆる「少子化」）の時期に分けられる（図6参照）。

戦後1960年にかけてその急速さを増した日本の出生力転換であるが、この時期の出生数の急減は、産児制限の普及による有配偶出生率の低下によるものであった（阿藤, 1982; 大谷, 1993）。産児制限の普及を可能にしたものとしてとりわけ重要な意味をもつのは、ヤミ中絶が氾濫する中、「過剰人口」と「民族の逆淘汰」という量と質の「人口問題」への対処を目的とした1948年の優生保護法制定である。1949年の経済条項の導入、1952年の審査制の廃止を経て、人工妊娠中絶は実質的に合法化された。続く1951年には避妊の普及を国策とする閣議決定がなされ、避妊も急速に普及する。1960年代半ばには主な出生抑制手段

<sup>1</sup> 女性の教育水準や就労状況が出生率に及ぼす影響については、Goody (1999)、Jejeebhoy (1995)、Mason (1993)などを参照のこと。

は、中絶から避妊に転換している（青木,1967）。こうして、政府主導のもと合法的中絶と避妊普及を直接要因として、保健婦や助産婦による家族計画指導、民間団体や企業の家族計画運動、農村における生活改善運動などが多角的に繰り広げられた結果、日本の出生力転換は達成された（第二次人口と開発分野別援助研究会,2003）。

出生抑制に対する潜在需要の背景としては、社会経済全般の「近代化」、敗戦による生活水準の極度の低下、戦後の平等化政策、戦前の権力構造と価値体系の崩壊にともなう個人の欲望追及の是認傾向などが、子ども数制限の動機付けとなって作用したことが指摘されている（阿藤,前掲論文 2000）。

一方、沖縄の出生力転換は、戦後米軍統治の下で展開した。戦後沖縄では急上昇する自然増加率と人口の急増を背景に、「過剰人口」を問題視した琉球政府<sup>2</sup>は 1955 年 12 月に人口問題研究会を設置、人工妊娠中絶の合法化を求め優生保護法の立法化を画策する。一方、琉球列島米国民政府（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands: 以下、USCAR）<sup>3</sup>は、「過剰労働力」とその共産主義への傾倒を脅威とし、海外移民に解決策を求めた。両者の異なる「人口問題」認識と非対称的な権力関係が、米国側の宗教観と USCAR 高官婦人たちの強固な反対に後押しされる形で、1956 年 8 月の優生保護法「廃止」を導いている<sup>4</sup>。つまり、戦後沖縄の出生力転換は、戦前の国民優生法が有効で原則として「健全者」の中絶や避妊、不妊手術が禁止される中、展開していったのである。

こうした状況下で、沖縄の出生力転換は一体どのようにしておこり得たのであろうか。

これまで沖縄人口に関する研究はその多くが移民・移動研究に集中し<sup>5</sup>、出生力についての人口学的研究の蓄積は少ない<sup>6</sup>。少ないながらも近年、日本本土の急速な出生率低下傾向に対する行政側の危機意識や一般的関心の高まりを受けて、高水準を維持する沖縄の出生力変動に焦点をあてた研究が行われている<sup>7</sup>。「本土復帰」後の相対的に高位な出生水準の説明要因としては、厳格な男系原理をとる家族形成規範（Nishioka,1994;澤田,2001）、「命どろ宝」の精神にもとづく固有の母性の存在（金城,1991）、子どもへの固有の価値観や子育てが比較的やりやすい環境（沖縄地域科学研究所,1997）、子産み規範の強さ、出産・育児と対立しない労働観、核家族を超えた女性の子育てネットワークの形成、労働領域における女性同士のサポート（澤田,前掲論文）などが指摘され、文化や社会経済的側面から説明される傾向が強い。

一方で、米軍統治という政治的文脈を加味し、沖縄の出生力転換過程に歴史的アプロー

<sup>2</sup> 1952 年 4 月 1 日に琉球列島米国民政府（USCAR）の布告に基づいて発足。行政・立法・司法の三権を備えた統治機構で 1972 年の「本土復帰」まで機能した。しかしその権限は限定されており、USCAR の法令への服従は絶対であった（鳥山淳 2000 「琉球政府」「沖縄を知る事典」編集委員会編『沖縄を知る事典』日外アソシエーツ:58）。

<sup>3</sup> 1950 年 12 月 5 日に米極東軍司令部が発行した「琉球列島米国民政府に関する指令」に基づいて設立。これにより従来の軍政府は廃止された。しかし、その内実は軍事占領の継続であることに変わりはなく、USCAR の設立はむしろ、沖縄の長期保有政策が長期化したことを示していた（鳥山淳 2000 「USCAR」「沖縄を知る事典」編集委員会編『沖縄を知る事典』日外アソシエーツ:56）。

<sup>4</sup> 戦後米軍統治下の「人口問題」の多様性とその対策、琉球政府による優生保護法の立法化と USCAR による「廃止」の経緯とその詳細については、澤田（2003a,b,c）を参照のこと。

<sup>5</sup> たとえば、石川（1997:沖縄移民に関しては、特に pp.311-464 を参照）、沖縄県教育委員会（1974）など。

<sup>6</sup> 沖縄の出生力に関する研究蓄積が少ない理由としては以下の点が指摘できる。ある事象が研究対象として取り上げられる背景には、その事象が問題として認識される必要がある。従って、沖縄には高出生力が問題として認識されない背景が存在したと考えられる。先行研究を踏まえて考えるのは、移民や出稼ぎが、高い出生力と土地・資本不足との関係を緩和する社会的調節弁として機能したということであろう。事実、人口変動の一要因である移動に関しては、移民研究として多くの研究蓄積が存在している。

<sup>7</sup> 出生以外にも、人口変動の一要因である死亡に関して、平均寿命の伸長と共に長寿県として認識されるに至った沖縄社会に対する関心は近年増大の傾向を見せている。沖縄社会の長寿要因や健康寿命に関する疫学的・医学的および社会学的研究の蓄積が、九州大学や琉球大学の研究者を中心に始まっている（終山,2000;琉球大学医学部付属地域医療研究センター,1996）。人口学の領域からも、沖縄の平均寿命や死因構造の特異性について、河野綱果による人口統計学的手法を用いた研究が行われている（河野,1998）。

チを行う研究はほとんど蓄積されていない。戦後、「本土復帰」前の出生動向については、母子保健の領域から稲福盛輝（1976）が、その相対的に高い出生率について、家族計画を知らない者が多く産児制限をしないことを理由のひとつにあげている。さらに稲福は、1970年代半ば以降の出生率低下の背景として、少産動機の出現や婦人の地位の向上に加え、避妊技術の進歩と避妊の知識の普及を指摘する。しかし、なぜ家族計画を知らない者が多かったのか、またなぜ1970年代になり避妊知識が普及したのかについての説明は行っていない。また、戸谷修（1999）が本土との出生率格差の背景として、米国の軍事占領下におかれた社会保障制度の遅れと老後の年金制度の欠如を指摘するが、これらの指摘は全て推論に基づくものであり実証的な分析は行われていない。

そこで本稿では、戦後米軍統治のもとで始まった沖縄の出生力転換について、出生抑制手段とその需要に焦点をあて、日本本土とは異なる沖縄の出生力転換のありようを描出する。以下本論では、沖縄の人口転換のありよう、主な出生抑制手段とその転換、出生抑制に対する需要の高まり、避妊普及の契機について論じていく。

出生力をうみ出す生殖領域が、国際社会や国家、地域社会や宗教、文化、家族という重層的な権力構造に規定されていることを踏まえれば（荻野,1994; Lappe and Shuman,1989）、日本という分析枠組みを相対化し、米軍統治という政治体制に注目して沖縄の出生力転換とその背景を考察する意義が生じる。また、「なぜ高いのか」ではなく「どのように下がってきたのか」に注目することで、現在の高位な出生水準に関する新たな分析の視角を提示することができるのではなからうか。これはまた、「少子化」時代に突入した沖縄の出生力の今と今後を考える重要な視座となると思われる。

本稿では、中絶や避妊が非合法であり数値化するのが難しい女性たちの生殖経験を捉えるため、量的な統計データの収集と関係者への聞き取りという質的アプローチを相互補完的に採用した。調査地域は沖縄全島に及ぶ。調査の実施期間は、2002年10月、2003年2-3月と7月である。主な分析資料は、①人口学的統計資料として『外地国勢調査報告 第七輯 琉球政府国勢調査報告』、「第一回全琉家族計画の意識調査」（沖縄家族計画協会,1969）、「第1次・第2次受胎調節実施状況調査」（U.S. National Archives and Records Administration, 40 of HCRI-HEW, Fo.15）、②政府刊行物、③当時の助産婦<sup>8</sup>、産婦人科医、沖縄家族計画協会関係者らの生活史料、ならびに沖縄家族計画協会理事屋嘉勇氏が私蔵している協会関連資料である。

## 1. 沖縄の人口転換

<sup>8</sup>本稿で注目する助産婦は、戦前の産婆養成所で専門教育を受けた職能集団に属する新産婆である。戦後は1950年に助産婦と呼称を変え、USCARの下で助産婦の「再教育」を受講し、その業務を母子保健の領域まで拡大している。沖縄の助産婦教育の変遷については、澤田（2003a）と新垣キミ子・大城弘子1981「沖縄における助産婦教育の変遷」日本看護協会助産婦部会沖縄県支部30周年記念誌編集委員会編『創立30周年記念誌』:pp.43-60を参照されたい。概略すると、戦前の沖縄では、1890年に県立沖縄病院付属産婆養成所が開設され、その後私立病院付属の産婆養成所が明治期に2カ所、昭和期に4カ所開校されて産婆教育が進められた。しかし、1941年に太平洋戦争が勃発して以降、沖縄は激戦地となり、産婆養成所は順次閉所されていく。戦争が終わり、1947年に沖縄民政府の下、戦後初となる産婆検定試験が行われた。しかし、戦争終結後は、1954年に沖縄中央病院看護婦学校助産科が創設されるまで、10年余りの間助産婦教育は中断している。一方、1948年の産婆の自由開業認可に合わせて、1947年には戦前の那覇産婆会が復活した。1950年に、USCAR看護専門官のワニタ・ウォーターワース（Wannita J. Waterworth）の指導により設立総会を開く準備が進められ、1951年4月には沖縄群島助産婦協会が設立、1952年琉球政府発足と共に琉球助産婦協会と改称された。続いて、GHQ看護顧問ケーザー女史（Josephine M. Kaser）とスミス女史が民政府公衆衛生部に着任し、助産婦の資質向上を図るための「再教育」を開始した。1951年には、布令第三五号「看護婦養成学校法」と布令第三六号「看護婦資格審査委員会」により、助産婦の資格と養成学校が規定される。1956年には両布令を統括する形で、布令第一六二号「看護学校並びに看護婦の免許に関する布令」が發布され、助産婦の資格と養成学校、教育・業務内容の詳細がUSCARが規定した。

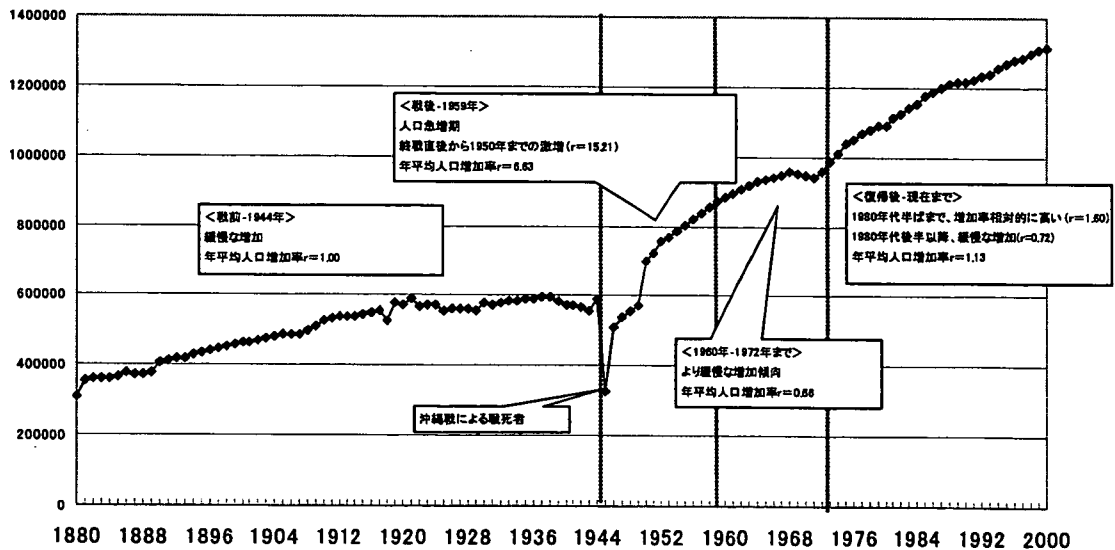


### 1.1. 戦後の人口急増

図1は沖縄の総人口の推移を示す。戦前をみると、1880年に310,545人だった沖縄人口は、1944年には590,480人に増加する。しかし、30万人の増加に約65年を要し、年平均2,000人から3,000人規模の緩やかな増加・安定傾向にあった。

一方、戦後の沖縄人口の急増ぶりは顕著である。沖縄戦で約20万人にのぼる戦争犠牲者を出し、1945年人口は326,625人にまで激減した人口は、1950年には698,827人にまで急増した。1945年から1950年までの年平均人口増加率は15.2%で、特に終戦直後1年間の増加率は44.5%と顕著に高い。この時期の人口急増は復員兵と引揚者の流入によるもので、1950年国勢調査結果概要によると（琉球政府文教局,1959）、1946年から1950年の全沖縄に帰還した復員及び引揚者数は124,800人であり、欠如・散逸した終戦直後の推定数約30,000人を合わせると約15万人強の人口が突如流入している。その後、総人口は1955年に80万人を突破、1962年に90万人を超え、返還前の1970年には945,111人に達した。終戦から1960年に至る15年間で約55万人、年平均にすると約37,000人の人口が増加している。終戦直後の復員・引揚者の大量流入による増加を除いても、1946年の509,517人から1956年の820,000人まで、凡そ30万人の増加をわずか10年で達成している。戦後、1950年代の年平均人口増加率は6.6%であり、戦前の1.0%と比して高い増加率となっている。その後、1960年から日本に施政権が返還されるまでの年平均増加率は0.66%と幾分落ち着きを見せたものの、全体で約72,000人の増加、年平均では約5,500人の増加傾向を示した。

図1 沖縄における総人口の推移（1880-2000年）



出所：沖縄県環境保健部『衛生統計年報(人口動態編)』、種福盛理 1979『沖縄の医学(医学・保健統計資料編)』博文堂より筆者が計算、作成。  
 人口増加率は、収集した総人口のデータを通じ、時間を連続的にとらえた自然対数により人口増加率を算出した。依拠した方程式は、 $r = \ln(P_{t+n}/P_t)/n$  (r=増加率、 $P_t$  = t年における総人口、 $P_{t+n}$  = t+n年における総人口)。

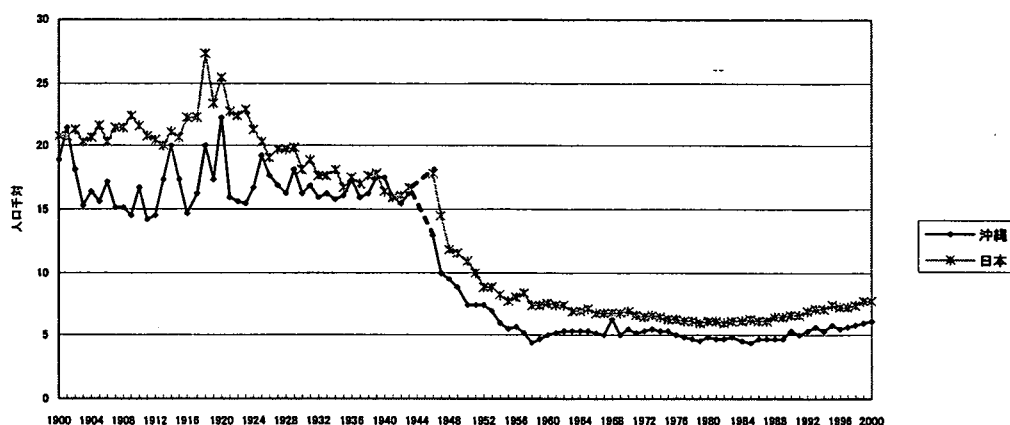
## 1.2. 人口転換のありよう

次に、戦後米軍統治の時代に焦点を当て、出生率と死亡率、自然増加率の変動に注目し、沖縄の人口転換の歴史を追ってみよう。

### ●死亡率

図 2 に示すように、戦前戦後を通じて沖縄の死亡率、日本と比して相対的に低い水準で推移している。戦前の沖縄の普通死亡率（人口千対）は 16.5‰前後で推移していたが、戦後は 1946 年の 13.0‰（日本 17.9）を経て、1950 年には 7.4‰（同 10.9）、1955 年には 5.5‰（同 7.8）にまで低下した。その後、返還年となる 1972 年に至るまで、平均して 5.2‰前後の数値で安定した推移を示している。

図 2 沖縄と日本における死亡率変動（1900—2000 年）



出所：沖縄県立保健福祉部『出生統計年報（人口動態編）』、福祉編 1979 『沖縄の医学（医学・保健統計資料編）』学文堂、厚生省『人口動態統計』より作成。

1950年当時、先進諸国の死亡率はアメリカが9.6‰、イギリスが11.7‰、フランスが12.6‰となっており<sup>9</sup>、沖縄の戦後の死亡率は、世界的に見ても先進諸国を超える低水準であったと言える。

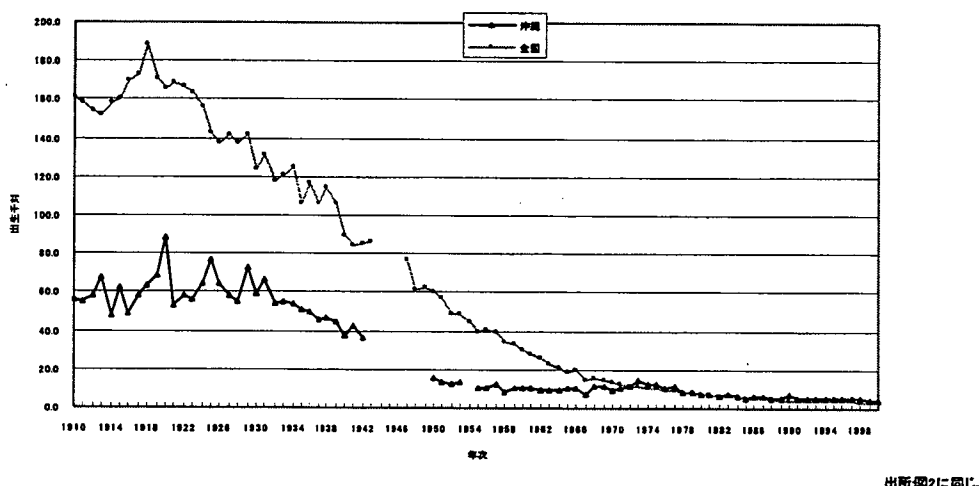
低水準の死亡率については、戦後の公衆衛生環境の改善が影響していると考えられるが、死亡登録統計の正確さについての疑問も残る。当時は主食の配給制度の下にあり、死亡に際して届出を遅らせる、ないし届出ない場合も多かった（琉球政府文教局、前掲書:5）。ただし、人口動態調査の問題点をもたらす影響を考慮しても、20歳以下の人口が全人口の半数以上を占める若い人口構成のほか、米軍の協力による公衆衛生面の改善、医学の発達、抗生物質等の新薬の登場が、死亡率の急速な低下に貢献したことは確かであろう。

次に、図 3 で乳児死亡率の推移を見ておこう。乳児死亡に関しては死亡届を提出しない

<sup>9</sup> United Nations, *Demographic Yearbook*.

ケースが特に多く、統計上の正確さに留意する必要がある<sup>10</sup>。実際、沖縄の乳児死亡率は、戦前から1970年代にかけて日本の平均値を大きく下回って推移し、日本への施政権返還とともに全国平均よりも高い水準に変わっている。このように統計上の限定性に留保する必要性はあるが、戦前と比して、戦後の沖縄の乳児死亡率が全体として低下傾向にあったことは確かであろう。1950年の乳児死亡率は15.8‰に低下し、その後も10台前半で推移している。出生率低下の前提として、乳児死亡率の低下が沖縄でも起こっていたと言える。

図3 沖縄と日本における乳児死亡率の推移（1990-2000年）



### ●出生率

続いて、沖縄の出生率変動を見てみよう。図4を見ると、戦前の沖縄の出生率は平均25.0‰（人口千対）前後で、日本の平均水準を下回っていることがわかる。戦前の沖縄における出生率の相対的な低さは、医療や公衆衛生、及び栄養の劣悪な環境と男性の単身による出稼ぎや海外移民が多く再生産可能年齢層の男女の現住人口に大きな開きがあったことが要因として考えられる。その後、日本政府の「産めよ、殖やせよ」政策の下、沖縄の出生率は1943年には32.6‰（日本30.9）に上昇した。

戦後になると沖縄と日本の出生水準は逆転し、沖縄の出生率は常に日本を上回って推移するようになる。沖縄の戦後の出生率変動は、①上昇期（1945-55年：爆発的ベビーブーム）、②第一次低下期（1955-65年：急降下期）、③安定期（1965-75年）、④第二次低下期（1975-90年：出生力転換完了）、⑤第三次低下期（1990年-現在：「少子化」突入）の大きく5つに区分できる。日本本土のトレンドとは異なり、沖縄の出生力転換の開始をいつと捉えるかについては明確な回答を述べることは難しい。しかし、②の時期に出生力が急速に低下し、③を経て、④の1990年に合計特殊出生率（Total Fertility Rate、以下TFR）が2.0を割り出生力転換が完了したことは確かである。戦後、多産から少産に急速に移行した日本本土に対し、沖縄では多産傾向が近年にいたるまでかなり長期間続いていたと言える。

以下、米軍統治の時代、戦後1970年代半ばまで（上記①②③）の出生率の動向に注目し

<sup>10</sup> たとえば、琉球政府計画局統計庁1964『琉球の人口動態調査の諸問題：厚生省大臣官房統計調査部人口動態統計課 厚生事務官 塩見正氏の報告書』などで、統計上の不備が指摘されている。

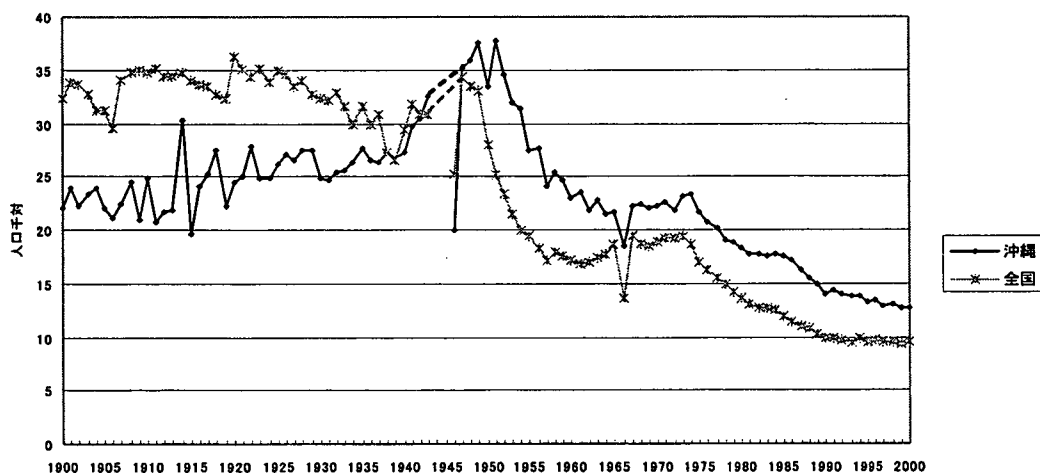
てみよう”。

①上昇期（1945-55年）は、普通出生率が常に30台を維持して推移する時期である。その出生率は、1947年に35.1‰、1948年に35.8‰、1949年に37.5‰と爆発的に上昇し、1951年には37.8‰と戦後の最高値を記録した。終戦直後の沖縄のベビーブームは、日本本土よりも高水準で5年ほど長く続いた。ベビーブームの背景には、終戦直後の海外からの帰還や復員、疎開者の復帰とそれに伴う早婚の流行があったと言われる（沖縄朝日新聞社、1953）。

②第一次低下期（1955-65年）には、1954年に31.4‰を示した出生率は、1960年の22.9‰を経て、1965年には21.6‰に低下した。ただし、1960年にTFRが2.00となり出生力転換を完了した日本とは異なり、沖縄のTFRは1955年で4.45、1960年で3.16、1965年でも2.99と、その出生水準は依然として高かった<sup>12</sup>。沖縄の出生力転換は、1960年代半ばにかけてなおその只中であつたと言える。この時期の出生率急減の背景として、日本本土同様、有配偶出生率の緩やかな低下傾向が観察されている（戸谷、前掲論文；山門、1989）。

③安定期（1965-75年）の普通出生率は、丙午の1966年には18.5‰に落ち込みを見せるが、1967年には22.2‰となり、その後1975年頃まで22.0～23.0の範囲で安定して推移した。1965年に2.99だったTFRも、1970年に3.14に上昇するものの、1975年には2.87に低下しており、3.00前後での微増減を繰り返す安定した推移を示す。ただし、日本のTFRは既に人口置換水準を下回っていることから、日本と比較すると、沖縄の出生率が相対的に高水準であることに変わりはない。

図4 沖縄と日本における出生率の推移（1900年-2000年）



出所:図21に同じ。

<sup>11</sup> なお、④第二次低下期、1975年以降の出生率は再び低下傾向を示す。しかし、1975年以降に人口置換水準を下回るTFRの低下を経験した日本と比較すると、沖縄のTFRは1975年で2.87、1980年で2.38と置換水準を上回る（厚生省統計情報部『人口動態統計』）。沖縄のTFRは1990年に初めて置換水準を割り込み1.95に低下した。同年、純再生産率も0.93となり、ここで出生力転換が完了した。⑤第三次低下期には、日本と約15年のタイムラグを以って、沖縄の出生率は人口置換水準を下回って低下していく。沖縄社会は1990年以降「少子化」の時代に突入したと言える。

<sup>12</sup> 稲福（1976:p.29）から各年度の年齢階級別出生率に基づいて算出すると、1955年のTFRは3.81となるが（1960年、1965年の数値は同じ）、本稿では沖縄県企画調整部（1982）で報告されているデータを使用する。